



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 エブレン株式会社
 コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 042-646-7171

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,922	22.5	537	80.1	529	76.2	345	72.5
2021年3月期	3,202	0.6	298	5.3	300	1.0	200	0.1

(注) 包括利益 2022年3月期 370百万円 (81.6%) 2021年3月期 204百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	228.89		9.5	10.9	13.7
2021年3月期	135.75		6.1	6.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,184	3,791	73.1	2,512.73
2021年3月期	4,582	3,448	75.2	2,285.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,791百万円 2021年3月期 3,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	267	2	65	1,649
2021年3月期	152	18	113	1,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		18.00	18.00	27	13.3	0.8
2022年3月期		0.00		22.00	22.00	33	9.6	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		9.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,070	7.2	295	9.0	295	9.9	195	10.5	129.23
通期	4,320	10.1	650	20.9	650	22.7	430	24.5	284.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,536,000 株	2021年3月期	1,536,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	27,026 株	2021年3月期	27,026 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,508,974 株	2021年3月期	1,474,533 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,788	20.6	492	72.9	496	71.1	317	65.7
2021年3月期	3,141	1.3	285	5.8	290	1.0	191	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	210.51	
2021年3月期	129.98	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,029	3,665	72.9	2,429.35
2021年3月期	4,509	3,376	74.9	2,237.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,665百万円 2021年3月期 3,376百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	7.0	270	8.6	180	12.8	119.29
通期	4,150	9.5	600	20.9	400	25.9	265.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国や地域によるワクチン接種のばらつきがあるものの、一時的に新型コロナウイルス感染症による落込みからの回復傾向が見られました。しかし、新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大を受けて、経済活動の回復にも遅れが見られております。また、2月下旬以降のロシアのウクライナ侵攻により、先行きの成長下振れ懸念が強まっております。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が継続しました。ワクチン接種が進み、経済活動の回復が期待されましたが、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染拡大により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は一部ありましたが、ウクライナ問題の影響もなく、計測・制御分野が好調なため売上高が増加しました。

また、部品入手難による影響は、顧客との連携を強化し、生産情報を早期に入手して先行手配していたため、大きな影響は出ておりません。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,922百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益537百万円（前年同期比80.1%増）、経常利益529百万円（前年同期比76.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は345百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を行っているものであり、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送

当分野は、通信・放送・電力関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。放送・電力関連は堅調に推移しましたが、通信関連はスマートフォン用5Gやブロードバンド用10Gbpsのエリアを拡大するための通信インフラ増強計画が、半導体の入手難による生産調整を行ったため進行せず、ブロードバンド用1Gbps通信装置の生産終息による減少を補うことができませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比151百万円（38.6%）減の241百万円となり、売上構成比率は前年同期の12.3%から6.2%となりました。

電子応用

当分野は、HPC（スーパーコンピュータ）・医療関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症に対する各国の経済対策の効果により、米国や中国を中心に医療機器への投資が再開され、欧州も緩やかに回復基調に入りました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比121百万円（42.1%）増の412百万円となり、売上構成比率は前年同期の9.1%から10.5%となりました。

計測・制御

当分野は、半導体関連装置・検査装置・FA（ファクトリーオートメーション）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。当社の主力である半導体製造装置市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により、民生機器向けや車載関連向けの生産が落ち込んだ一方、データセンターや5G関連が堅調に推移し、世界的な半導体の供給不足を背景に大手半導体メーカーやファウンドリが大幅な増産体制を構築するため、次世代プロセス関連やメモリ向け半導体製造装置への設備投資が加速しました。当社グループもその影響により、売上高が大幅に増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比745百万円（41.1%）増の2,560百万円となり、売上構成比率は前年同期の56.7%から65.3%となりました。

交通関連

当分野は、鉄道・信号・ITS（高度道路交通システム、ETC等）関連装置の制御部を設計・製造・販売しております。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、移動制限の影響で業績が悪化した鉄道会社の設備投資の延期や、海外向け鉄道関連の入札延期、設置工事の遅延がありました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比10百万円（1.8%）減の554百万円となり、売上構成比率は前年同期の17.6%から14.1%となりました。

防衛・その他

当分野は、防衛用のレーダーや通信機器の制御部を設計・製造・販売しており、当連結会計年度の売上高は前年同期比14百万円（10.4%）増の153百万円となり、売上構成比率は前年同期の4.3%から3.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、3,907百万円となりました。増加要因としては、現金及び預金214百万円、原材料及び貯蔵品210百万円、受取手形及び売掛金143百万円、仕掛品81百万円の増加であります。減少要因としては、商品及び製品52百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、1,277百万円となりました。増加要因としては、保険積立金8百万円、繰延税金資産6百万円の増加であります。減少要因としては、有形固定資産13百万円の減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて248百万円増加し、1,018百万円となりました。増加要因としては、支払手形及び買掛金174百万円、未払法人税等85百万円の増加であります。減少要因としては、短期借入金27百万円の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、374百万円となりました。増加要因としては、退職給付に係る負債10百万円、役員退職慰労引当金9百万円の増加であります。減少要因としては、長期借入金10百万円の減少であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて343百万円増加し、3,791百万円となりました。増加要因としては、利益剰余金318百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、1,649百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、267百万円（前連結会計年度は152百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益529百万円、仕入債務の増加172百万円、減価償却費20百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円であります。また、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加234百万円、売上債権の増加136百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2百万円（前連結会計年度は、18百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻9百万円であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、65百万円（前連結会計年度は、113百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済39百万円、配当金の支払27百万円であります。また、収入の主な内訳は、短期借入金2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	65.3	70.8	73.5	75.2	73.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	227.0	38.3	43.3	10.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	107.8	475.6	348.4	981.7

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 2018年3月期はキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済ではウクライナ問題や新型コロナウイルス感染症による経済不安が継続する中、スマートフォンや自動車産業を中心に半導体の需要が急激に拡大したことにより、大手半導体メーカーやファウンドリが大幅な増産体制を構築するため、過去最大規模の設備投資をすることを発表しており、半導体製造装置市場規模の拡大は継続されると予測しております。

ただし、ウクライナ問題や、半導体生産の後工程を担当する東南アジア諸国が新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響等が長期化した場合、半導体の供給難がさらに深刻化し、半導体製造装置の生産にも支障を来す可能性もあり、半導体を使用する各分野の生産に大きな影響があると予測されます。

当社グループにとって売上構成比率の高い半導体製造装置は、SEAJ(日本半導体製造装置協会)によると2023年3月期の日本製半導体製造装置の市場規模は4兆300億円と発表しており、2022年3月期の3兆8,267億円よりさらに増加する予測であります。

次期(2023年3月期)の通信・放送分野は、5G用スマートフォン等の通信分野は前期並みも、電力分野で新規案件の量産開始や、放送分野で前期分からの後ろ倒しがあり、売上高は前年同期比20.1%増の290百万円を計画しております。

電子応用分野は、医療機器分野の一部顧客で2022年3月期に特需がありましたが、2023年3月期はその反動減が影響するため、売上高は前年同期比7.8%減の380百万円を計画しております。

計測・制御分野は、主力の半導体製造装置が大幅に増加されるため、売上高は前年同期比16.0%増の2,970百万円を計画しております。

交通関連分野は、一部では国内向けに新規案件の量産が開始されるも、海外向け案件を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の延期が継続されるため、売上高は前年同期比0.9%増の560百万円を計画しております。

防衛・その他分野は、航空機等海外からの購入品が増加した影響で国内需要が減少するため、売上高は前年同期比21.7%減の120百万円を計画しております。

このような状況下、次期(2023年3月期)の当社グループの連結業績見通しとしては、売上高4,320百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益650百万円(前年同期比20.9%増)、経常利益650百万円(前年同期比22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円(前年同期比24.5%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,718	1,749,139
受取手形及び売掛金	674,304	817,553
電子記録債権	229,413	226,673
商品及び製品	183,584	131,428
仕掛品	167,709	248,872
原材料及び貯蔵品	464,456	675,186
その他	53,058	58,284
貸倒引当金	△619	—
流動資産合計	3,306,626	3,907,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,376	411,376
減価償却累計額	△246,921	△255,125
建物及び構築物（純額）	164,454	156,250
機械装置及び運搬具	101,389	103,960
減価償却累計額	△82,395	△89,579
機械装置及び運搬具（純額）	18,993	14,380
土地	711,239	711,239
その他	189,777	193,904
減価償却累計額	△182,626	△187,063
その他（純額）	7,150	6,841
有形固定資産合計	901,838	888,711
無形固定資産		
その他	5,632	4,855
無形固定資産合計	5,632	4,855
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	10,192
繰延税金資産	68,944	75,706
保険積立金	272,818	281,441
その他	16,173	16,505
投資その他の資産合計	368,263	383,846
固定資産合計	1,275,735	1,277,413
資産合計	4,582,361	5,184,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,236	705,208
短期借入金	16,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	10,019
未払法人税等	62,524	147,594
賞与引当金	48,015	57,120
受注損失引当金	1,658	1,441
その他	71,567	79,494
流動負債合計	769,998	1,018,878
固定負債		
長期借入金	10,019	—
役員退職慰労引当金	195,599	204,714
退職給付に係る負債	158,704	169,312
固定負債合計	364,323	374,027
負債合計	1,134,321	1,392,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,170,818	3,489,042
自己株式	△25,981	△25,981
株主資本合計	3,424,847	3,743,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	2,926
為替換算調整勘定	19,897	45,650
その他の包括利益累計額合計	23,192	48,576
純資産合計	3,448,039	3,791,647
負債純資産合計	4,582,361	5,184,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,202,326	3,922,491
売上原価	2,521,804	2,994,852
売上総利益	680,522	927,639
販売費及び一般管理費	381,969	389,984
営業利益	298,552	537,654
営業外収益		
受取利息	272	100
受取配当金	1,627	500
保険解約返戻金	5,257	5,222
助成金収入	2,930	529
その他	559	798
営業外収益合計	10,646	7,151
営業外費用		
支払利息	452	298
為替差損	3,958	14,643
株式公開費用	3,489	—
その他	500	0
営業外費用合計	8,401	14,942
経常利益	300,798	529,862
特別損失		
固定資産除却損	0	100
特別損失合計	0	100
税金等調整前当期純利益	300,798	529,762
法人税、住民税及び事業税	103,392	190,976
法人税等調整額	△2,760	△6,599
法人税等合計	100,632	184,377
当期純利益	200,166	345,385
親会社株主に帰属する当期純利益	200,166	345,385

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	200,166	345,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	△368
為替換算調整勘定	2,447	25,752
その他の包括利益合計	4,002	25,383
包括利益	204,168	370,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,168	370,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,991,143	△162,574	3,067,835
当期変動額					
剰余金の配当			△20,491		△20,491
親会社株主に帰属する当期純利益			200,166		200,166
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		40,742		136,739	177,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,742	179,674	136,593	357,011
当期末残高	143,010	136,999	3,170,818	△25,981	3,424,847

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,739	17,450	19,190	3,087,025
当期変動額				
剰余金の配当				△20,491
親会社株主に帰属する当期純利益				200,166
自己株式の取得				△145
自己株式の処分				177,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,555	2,447	4,002	4,002
当期変動額合計	1,555	2,447	4,002	361,014
当期末残高	3,294	19,897	23,192	3,448,039

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	136,999	3,170,818	△25,981	3,424,847
当期変動額					
剰余金の配当			△27,161		△27,161
親会社株主に帰属する当期純利益			345,385		345,385
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,223	—	318,223
当期末残高	143,010	136,999	3,489,042	△25,981	3,743,071

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,294	19,897	23,192	3,448,039
当期変動額				
剰余金の配当				△27,161
親会社株主に帰属する当期純利益				345,385
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368	25,752	25,383	25,383
当期変動額合計	△368	25,752	25,383	343,607
当期末残高	2,926	45,650	48,576	3,791,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,798	529,762
減価償却費	18,775	20,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,241	8,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	341	△217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,319	10,608
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,076	9,114
有形固定資産除却損	0	100
為替差損益 (△は益)	30	153
受取利息及び受取配当金	△1,900	△601
支払利息	452	298
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,468	△136,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72,595	△234,356
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,191	1,248
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,048	△22
保険積立金の増減額 (△は増加)	△4,742	△8,622
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,216	△4,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,027	172,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,627	647
その他の負債の増減額 (△は減少)	△160	9,842
株式公開費用	3,489	—
小計	251,182	377,205
利息及び配当金の受取額	393	215
利息の支払額	△438	△272
法人税等の支払額	△98,504	△109,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,633	267,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,179	9,236
有形固定資産の取得による支出	△26,412	△4,546
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	—	△1,532
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	144	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,089	2,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
配当金の支払額	△20,491	△27,161
自己株式の取得による支出	△145	—
自己株式の処分による収入	177,481	—
株式公開費用の支出	△3,489	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,360	△65,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	17,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,783	222,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,394	1,426,178
現金及び現金同等物の期末残高	1,426,178	1,649,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,285.02円	2,512.73円
1株当たり当期純利益金額	135.75円	228.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,166	345,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,166	345,385
普通株式の期中平均株式数(株)	1,474,533	1,508,974

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,448,039	3,791,647
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,448,039	3,791,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,508,974	1,508,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。